

ダイワ米国リート・プラス

(毎月分配型) 為替ヘッジあり/為替ヘッジなし
(年2回決算型) 為替ヘッジあり/為替ヘッジなし

運用報告書(全体版)

毎月分配型

第28期(決算日 2018年9月26日)
第29期(決算日 2018年10月26日)
第30期(決算日 2018年11月26日)
第31期(決算日 2018年12月26日)
第32期(決算日 2019年1月28日)
第33期(決算日 2019年2月26日)

年2回決算型 第6期(決算日 2019年2月26日)
(作成対象期間 2018年8月28日～2019年2月26日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	約5年間(2016年3月1日～2021年2月26日)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券(米ドル建)	
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	毎月分配型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、当初設定から1年以内に分配を開始し、分配開始後は、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
	年2回決算型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、一つのファンドで米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3292>
<3293>
<5692>
<5693>

（毎月分配型）為替ヘッジあり

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				公 社 債 率 組 入 比	純 資 産 額
	（ 分 配 落 ）	税 分 込 配	み 金	期 騰 落 中 率		
	円		円	%	%	百万円
4 期末（2016年 9 月26日）	11,982		0	0.5	99.4	59
5 期末（2016年10月26日）	11,469		0	△ 4.3	98.0	57
6 期末（2016年11月28日）	11,006		0	△ 4.0	100.1	55
7 期末（2016年12月26日）	11,339		0	3.0	96.9	56
8 期末（2017年 1 月26日）	11,661		0	2.8	95.1	58
9 期末（2017年 2 月27日）	12,049		0	3.3	97.5	60
10期末（2017年 3 月27日）	11,697		10	△ 2.8	95.2	58
11期末（2017年 4 月26日）	12,028		10	2.9	97.4	60
12期末（2017年 5 月26日）	11,970		10	△ 0.4	96.9	59
13期末（2017年 6 月26日）	12,067		90	1.6	97.0	300
14期末（2017年 7 月26日）	11,943		90	△ 0.3	98.8	859
15期末（2017年 8 月28日）	11,854		90	0.0	97.5	1,027
16期末（2017年 9 月26日）	11,704		90	△ 0.5	96.2	1,109
17期末（2017年10月26日）	11,603		90	△ 0.1	99.1	1,211
18期末（2017年11月27日）	11,845		90	2.9	96.9	1,283
19期末（2017年12月26日）	11,515		90	△ 2.0	97.5	1,249
20期末（2018年 1 月26日）	11,285		90	△ 1.2	97.0	1,237
21期末（2018年 2 月26日）	10,599		90	△ 5.3	97.5	1,174
22期末（2018年 3 月26日）	10,302		90	△ 2.0	97.7	1,175
23期末（2018年 4 月26日）	10,347		90	1.3	99.0	1,194
24期末（2018年 5 月28日）	10,616		90	3.5	98.9	1,254
25期末（2018年 6 月26日）	10,943		90	3.9	97.3	1,231
26期末（2018年 7 月26日）	10,914		90	0.6	97.3	1,518
27期末（2018年 8 月27日）	11,108		90	2.6	99.4	1,907
28期末（2018年 9 月26日）	10,739		90	△ 2.5	99.6	2,038
29期末（2018年10月26日）	10,478		90	△ 1.6	99.1	1,991
30期末（2018年11月26日）	10,395		90	0.1	98.2	2,003
31期末（2018年12月26日）	9,438		90	△ 8.3	96.5	1,830
32期末（2019年 1 月28日）	10,175		90	8.8	98.1	1,970
33期末（2019年 2 月26日）	10,561		90	4.7	97.7	2,106

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。

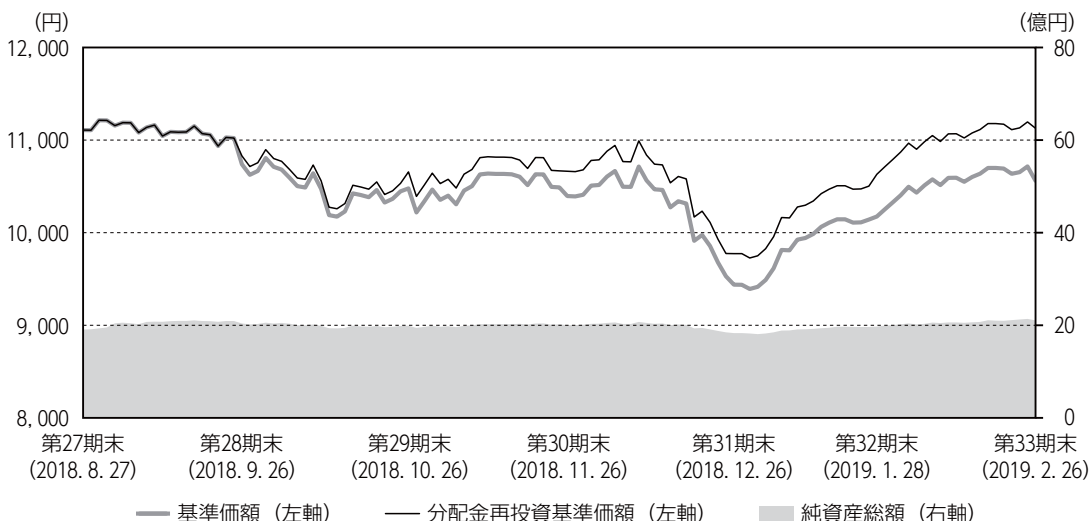
（注2）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

（注3）当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第28期首：11,108円

第33期末：10,561円（既払分配金540円）

騰落率：0.2%（分配金再投資ベース）

基準価額の変動要因

スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）を通じて、実質的に米国リートおよび米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に投資し、為替ヘッジを行い運用した結果、米国リート市況が上昇したことやバンクローン等も堅調な推移となったことはプラス要因となりましたが、ファンド運用に関連する費用の影響などから、基準価額はほぼ横ばいの結果となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国リート・プラス（毎月分配型）為替ヘッジあり

	年 月 日	基 準 価 額		公 組 入 社 比 債 率
			騰 落 率	
第28期	(期 首) 2018年 8 月27日	円 11,108	% —	% 99.4
	8 月末	11,156	0.4	93.2
	(期 末) 2018年 9 月26日	10,829	△ 2.5	99.6
第29期	(期 首) 2018年 9 月26日	10,739	—	99.6
	9 月末	10,666	△ 0.7	99.9
	(期 末) 2018年10月26日	10,568	△ 1.6	99.1
第30期	(期 首) 2018年10月26日	10,478	—	99.1
	10月末	10,465	△ 0.1	99.7
	(期 末) 2018年11月26日	10,485	0.1	98.2
第31期	(期 首) 2018年11月26日	10,395	—	98.2
	11月末	10,515	1.2	98.3
	(期 末) 2018年12月26日	9,528	△ 8.3	96.5
第32期	(期 首) 2018年12月26日	9,438	—	96.5
	12月末	9,392	△ 0.5	96.7
	(期 末) 2019年 1 月28日	10,265	8.8	98.1
第33期	(期 首) 2019年 1 月28日	10,175	—	98.1
	1 月末	10,404	2.3	97.6
	(期 末) 2019年 2 月26日	10,651	4.7	97.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2018. 8. 28 ～ 2019. 2. 26）

■米国リート市況

米国リート市況は上昇しました。

米国リート市況は、当作成期首から2018年10月半ばにかけて、米国長期金利の急上昇をきっかけに米国株式市場が急落したことなどを受けて下落しました。しかし、米国長期金利の上昇に一服感が見られたことから、12月半ばにかけて反発しました。その後、米国株式市場の下落をきっかけに再び下落したものの、2019年1月から当作成期末にかけては、F R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げについて柔軟に対応する姿勢を見せたことなどが支援材料となり、堅調に推移しました。

■米国債券市況

米ドル建ての担保付バンクローン市場は上昇しました。

米国債券市況は、当作成期首より、予想を上回る米国雇用統計などから金利は上昇基調となりましたが、2018年11月以降は、株価や原油価格が下落し市場のリスク回避姿勢が強まったことや、F R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げを一時停止する姿勢を示したことなどを受けて、金利は低下傾向となり、当作成期末を迎えました。

米ドル建ての担保付バンクローン市場は、当作成期首から2018年10月半ばまではI S M（全米供給管理協会）製造業景況指数や雇用関連指標が良好な結果となったほか、米中貿易摩擦についての懸念が後退したことなどが支援材料となり、堅調に推移しました。しかしその後は、世界的な経済成長の減速懸念、原油価格の下落、株式市場の下落などにより、2018年末にかけて急落しました。2019年に入り、投資家のリスク回避姿勢の後退とともに株式市場全体が持ち直すと、大きく反発する展開となりました。

■短期金利市況

日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続し、短期金利は低位で推移しました。一方、米国は2018年9月および12月のF O M C（米国連邦公開市場委員会）で、政策金利であるF F レート（フェデラル・ファンド・レート）の誘導目標をそれぞれ0.25%ポイントずつ引き上げ、2.25～2.50%としました。

前作成期末における「今後の運用方針」

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス（※）の値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

※G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス

米ドル建てのバンクローン等に投資し、安定的なインカム収益の確保をめざして運用を行います。

ポートフォリオについて

（2018. 8. 28 ～ 2019. 2. 26）

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に維持しました。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第28期 2018年 8 月28日 ～2018年 9 月26日	第29期 2018年 9 月27日 ～2018年10月26日	第30期 2018年10月27日 ～2018年11月26日	第31期 2018年11月27日 ～2018年12月26日	第32期 2018年12月27日 ～2019年 1 月28日	第33期 2019年 1 月29日 ～2019年 2 月26日
当期分配金(税込み) (円)	90	90	90	90	90	90
対基準価額比率 (%)	0.83	0.85	0.86	0.94	0.88	0.84
当期の収益 (円)	90	90	90	90	90	90
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	3,727	3,739	3,752	3,766	3,782	3,818

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 110.84円	✓ 101.15円	✓ 101.57円	✓ 102.34円	✓ 104.51円	✓ 120.91円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	3,555.89	3,561.75	3,565.81	3,570.09	3,575.45	3,588.99
(d) 分配準備積立金	150.38	166.85	175.40	184.03	192.76	198.40
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	3,817.12	3,829.76	3,842.79	3,856.47	3,872.72	3,908.31
(f) 分配金	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	3,727.12	3,739.76	3,752.79	3,766.47	3,782.72	3,818.31

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第28期～第33期 (2018. 8. 28～2019. 2. 26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	64円	0. 610%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は 10, 461円です。
(投 信 会 社)	(20)	(0. 189)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(42)	(0. 406)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0. 016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 012	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	65	0. 622	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2018年 8 月28日から2019年 2 月26日まで)

決 算 期			第 28 期 ～ 第 33 期	
			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券	千アメリカ・ドル 3,078	千アメリカ・ドル 789
			(	—)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注 2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。

(注 4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2018年 8 月28日から2019年 2 月26日まで)

第 28 期 ～ 第 33 期				
買 付		売 付		
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額	
				千円
Star Helios Plc（アイルランド）2021/1/19		Star Helios Plc（アイルランド）2021/1/19		千円
				88, 297

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期		第 33 期 末						
区 分	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5 年以上	2 年以上	2 年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
	19, 890	18, 535	2, 057, 624	97. 7	—	—	—	97. 7

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注 3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注 4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

第 33 期 末							
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ	Star Helios Plc	社 債 券	% —	千アメリカ・ドル 19,890	千アメリカ・ドル 18,535	千円 2,057,624	2021/01/19

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) クーポンが変動するため、年利率は「—」で表記しています。

■投資信託財産の構成

2019年2月26日現在

項 目	第 33 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,057,624	95.4
コール・ローン等、その他	98,680	4.6
投資信託財産総額	2,156,304	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月26日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝111.01円です。

(注3) 第33期末における外貨建純資産（2,058,848千円）の投資信託財産総額（2,156,304千円）に対する比率は、95.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年9月26日)、(2018年10月26日)、(2018年11月26日)、(2018年12月26日)、(2019年1月28日)、(2019年2月26日) 現在

項 目	第28期末	第29期末	第30期末	第31期末	第32期末	第33期末
(A) 資産	4,133,316,806円	3,965,468,937円	4,044,583,756円	3,615,378,711円	3,912,185,069円	4,202,626,338円
コール・ローン等	46,210,135	44,054,355	77,122,063	55,588,555	58,106,559	97,428,333
公社債（評価額）	2,029,971,634	1,973,255,783	1,968,174,482	1,767,241,063	1,932,623,906	2,057,624,856
未収入金	2,056,627,965	1,947,499,405	1,998,481,109	1,791,591,823	1,920,257,424	2,046,321,413
その他未収収益	507,072	659,394	806,102	957,270	1,197,180	1,251,736
(B) 負債	2,094,856,261	1,974,284,673	2,041,030,904	1,784,860,610	1,941,869,004	2,095,744,289
未払金	2,075,692,976	1,955,156,230	2,021,564,411	1,765,346,400	1,918,223,234	2,067,545,273
未払収益分配金	17,083,930	17,102,475	17,347,311	17,455,896	17,427,246	17,955,089
未払解約金	—	—	—	—	4,065,859	8,151,161
未払信託報酬	2,065,043	1,998,784	2,077,575	2,001,761	2,082,855	2,000,730
その他未払費用	14,312	27,184	41,607	56,553	69,810	92,036
(C) 純資産総額（A－B）	2,038,460,545	1,991,184,264	2,003,552,852	1,830,518,101	1,970,316,065	2,106,882,049
元本	1,898,214,550	1,900,275,010	1,927,479,102	1,939,544,077	1,936,360,699	1,995,009,986
次期繰越損益金	140,245,995	90,909,254	76,073,750	△ 109,025,976	33,955,366	111,872,063
(D) 受益権総口数	1,898,214,550口	1,900,275,010口	1,927,479,102口	1,939,544,077口	1,936,360,699口	1,995,009,986口
1万口当り基準価額（C／D）	10,739円	10,478円	10,395円	9,438円	10,175円	10,561円

* 第27期末における元本額は1,717,391,084円、当作成期間（第28期～第33期）中における追加設定元本額は428,853,838円、同解約元本額は151,234,936円です。

* 第33期末の計算口数当りの純資産額は10,561円です。

ダイワ米国リート・プラス（毎月分配型）為替ヘッジあり

■損益の状況

第28期 第29期	自2018年 8 月28日 自2018年 9 月27日	至2018年 9 月26日 至2018年10月26日	第30期 第31期	自2018年10月27日 自2018年11月27日	至2018年11月26日 至2018年12月26日	第32期 第33期	自2018年12月27日 自2019年 1 月29日	至2019年 1 月28日 至2019年 2 月26日
項 目	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期		
(A) 配当等収益	23, 149, 627円	21, 233, 755円	21, 702, 491円	21, 929, 225円	20, 506, 336円	24, 663, 694円		
受取利息	23, 028, 135	21, 087, 676	21, 557, 025	21, 780, 857	20, 270, 198	24, 518, 015		
その他収益金	125, 699	148, 747	146, 640	149, 915	237, 646	150, 073		
支払利息	△ 4, 207	△ 2, 668	△ 1, 174	△ 1, 547	△ 1, 508	△ 4, 394		
(B) 有価証券売買損益	△ 75, 103, 087	△ 50, 510, 656	△ 18, 623, 182	△ 188, 252, 293	139, 686, 664	68, 691, 028		
売買益	33, 835, 458	16, 096, 946	19, 882, 210	34, 361, 187	205, 012, 108	121, 339, 667		
売買損	△ 108, 938, 545	△ 66, 607, 602	△ 38, 505, 392	△ 222, 613, 480	△ 65, 325, 444	△ 52, 648, 639		
(C) 信託報酬等	△ 2, 108, 057	△ 2, 012, 277	△ 2, 123, 427	△ 2, 079, 474	△ 2, 098, 942	△ 2, 044, 587		
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 54, 061, 517	△ 31, 289, 178	△ 955, 882	△ 168, 402, 542	158, 094, 058	91, 310, 135		
(E) 前期繰越損益金	△ 66, 157, 926	△ 133, 941, 647	△ 182, 243, 913	△ 196, 722, 993	△ 374, 923, 989	△ 231, 016, 253		
(F) 追加信託差損益金	277, 549, 368	273, 242, 554	274, 709, 092	273, 555, 455	268, 212, 543	269, 533, 270		
(配当等相当額)	(674, 986, 005)	(676, 831, 077)	(687, 302, 561)	(692, 436, 046)	(692, 336, 472)	(716, 007, 414)		
(売買損益相当額)	(△ 397, 436, 637)	(△ 403, 588, 523)	(△ 412, 593, 469)	(△ 418, 880, 591)	(△ 424, 123, 929)	(△ 446, 474, 144)		
(G) 合計 (D + E + F)	157, 329, 925	108, 011, 729	93, 421, 061	△ 91, 570, 080	51, 382, 612	129, 827, 152		
(H) 収益分配金	△ 17, 083, 930	△ 17, 102, 475	△ 17, 347, 311	△ 17, 455, 896	△ 17, 427, 246	△ 17, 955, 089		
次期繰越損益金 (G + H)	140, 245, 995	90, 909, 254	76, 073, 750	△ 109, 025, 976	33, 955, 366	111, 872, 063		
追加信託差損益金	277, 549, 368	273, 242, 554	274, 709, 092	273, 555, 455	268, 212, 543	269, 533, 270		
(配当等相当額)	(674, 986, 005)	(676, 831, 077)	(687, 302, 561)	(692, 436, 046)	(692, 336, 472)	(716, 007, 414)		
(売買損益相当額)	(△ 397, 436, 637)	(△ 403, 588, 523)	(△ 412, 593, 469)	(△ 418, 880, 591)	(△ 424, 123, 929)	(△ 446, 474, 144)		
分配準備積立金	32, 503, 110	33, 826, 311	36, 041, 481	38, 088, 351	40, 136, 430	45, 749, 571		
繰越損益金	△ 169, 806, 483	△ 216, 159, 611	△ 234, 676, 823	△ 420, 669, 782	△ 274, 393, 607	△ 203, 410, 778		

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
(a) 経費控除後の配当等収益	21, 041, 570円	19, 221, 478円	19, 579, 064円	19, 849, 751円	20, 237, 671円	24, 123, 514円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	674, 986, 005	676, 831, 077	687, 302, 561	692, 436, 046	692, 336, 472	716, 007, 414
(d) 分配準備積立金	28, 545, 470	31, 707, 308	33, 809, 728	35, 694, 496	37, 326, 005	39, 581, 146
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	724, 573, 045	727, 759, 863	740, 691, 353	747, 980, 293	749, 900, 148	779, 712, 074
(f) 分配金	17, 083, 930	17, 102, 475	17, 347, 311	17, 455, 896	17, 427, 246	17, 955, 089
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	707, 489, 115	710, 657, 388	723, 344, 042	730, 524, 397	732, 472, 902	761, 756, 985
(h) 受益権総口数	1, 898, 214, 550口	1, 900, 275, 010口	1, 927, 479, 102口	1, 939, 544, 077口	1, 936, 360, 699口	1, 995, 009, 986口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万 口 当 り 分 配 金	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
	90円	90円	90円	90円	90円	90円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

（毎月分配型）為替ヘッジなし

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				公 社 債 率 組 入 比	純 資 産 額
	（ 分 配 落 ）	税 分 込 配	み 金	期 騰 落 中 率		
	円		円	%	%	百万円
4 期末（2016年 9 月26日）	10,820		0	0.8	97.4	54
5 期末（2016年10月26日）	10,748		0	△ 0.7	98.3	53
6 期末（2016年11月28日）	11,104		0	3.3	99.2	55
7 期末（2016年12月26日）	11,932		0	7.5	98.3	59
8 期末（2017年 1 月26日）	11,897		0	△ 0.3	99.3	59
9 期末（2017年 2 月27日）	12,195		0	2.5	98.3	60
10期末（2017年 3 月27日）	11,684		10	△ 4.1	99.2	58
11期末（2017年 4 月26日）	12,145		10	4.0	98.4	60
12期末（2017年 5 月26日）	12,155		10	0.2	99.4	60
13期末（2017年 6 月26日）	12,187		100	1.1	95.4	787
14期末（2017年 7 月26日）	12,212		100	1.0	98.7	2,271
15期末（2017年 8 月28日）	11,820		100	△ 2.4	97.8	2,775
16期末（2017年 9 月26日）	11,935		100	1.8	98.9	3,084
17期末（2017年10月26日）	12,063		100	1.9	98.3	3,413
18期末（2017年11月27日）	12,116		100	1.3	98.1	3,653
19期末（2017年12月26日）	11,958		100	△ 0.5	97.8	4,186
20期末（2018年 1 月26日）	11,385		100	△ 4.0	99.0	3,918
21期末（2018年 2 月26日）	10,425		100	△ 7.6	98.6	3,813
22期末（2018年 3 月26日）	9,954		100	△ 3.6	98.3	3,852
23期末（2018年 4 月26日）	10,419		100	5.7	98.9	4,374
24期末（2018年 5 月28日）	10,717		100	3.8	98.8	4,663
25期末（2018年 6 月26日）	11,059		100	4.1	96.3	5,169
26期末（2018年 7 月26日）	11,160		100	1.8	98.9	5,301
27期末（2018年 8 月27日）	11,404		100	3.1	97.2	6,653
28期末（2018年 9 月26日）	11,215		100	△ 0.8	97.4	7,665
29期末（2018年10月26日）	10,917		100	△ 1.8	97.5	8,318
30期末（2018年11月26日）	10,895		100	0.7	98.4	8,695
31期末（2018年12月26日）	9,700		100	△ 10.1	99.1	8,335
32期末（2019年 1 月28日）	10,372		100	8.0	98.6	9,379
33期末（2019年 2 月26日）	10,941		100	6.5	97.8	11,357

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。

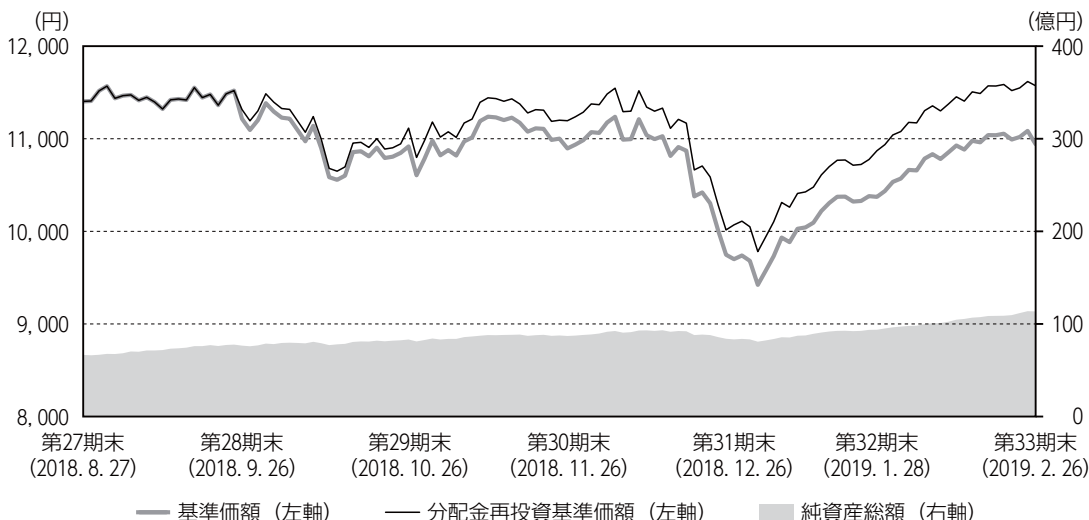
（注2）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

（注3）当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第28期首：11,404円

第33期末：10,941円（既払分配金600円）

騰落率：1.5%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）を通じて、実質的に米国リートおよび米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に投資し運用した結果、米国リート市況が上昇しバンクローン等も堅調な推移となったことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国リート・プラス（毎月分配型）為替ヘッジなし

	年 月 日	基 準 価 額		公 組 入 社 比 債 率
			騰 落 率	
第28期	(期 首) 2018年 8 月27日	円 11,404	% —	% 97.2
	8 月末	11,437	0.3	98.0
	(期 末) 2018年 9 月26日	11,315	△ 0.8	97.4
第29期	(期 首) 2018年 9 月26日	11,215	—	97.4
	9 月末	11,200	△ 0.1	98.5
	(期 末) 2018年10月26日	11,017	△ 1.8	97.5
第30期	(期 首) 2018年10月26日	10,917	—	97.5
	10月末	10,981	0.6	98.8
	(期 末) 2018年11月26日	10,995	0.7	98.4
第31期	(期 首) 2018年11月26日	10,895	—	98.4
	11月末	11,063	1.5	97.8
	(期 末) 2018年12月26日	9,800	△ 10.1	99.1
第32期	(期 首) 2018年12月26日	9,700	—	99.1
	12月末	9,681	△ 0.2	98.9
	(期 末) 2019年 1 月28日	10,472	8.0	98.6
第33期	(期 首) 2019年 1 月28日	10,372	—	98.6
	1 月末	10,570	1.9	98.8
	(期 末) 2019年 2 月26日	11,041	6.5	97.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2018. 8. 28 ～ 2019. 2. 26）

■米国リート市況

米国リート市況は上昇しました。

米国リート市況は、当作成期首から2018年10月半ばにかけて、米国長期金利の急上昇をきっかけに米国株式市場が急落したことなどを受けて下落しました。しかし、米国長期金利の上昇に一服感が見られたことから、12月半ばにかけて反発しました。その後、米国株式市場の下落をきっかけに再び下落したものの、2019年1月から当作成期末にかけては、F R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げについて柔軟に対応する姿勢を見せたことなどが支援材料となり、堅調に推移しました。

■米国債券市況

米ドル建ての担保付バンクローン市場は上昇しました。

米国債券市況は、当作成期首より、予想を上回る米国雇用統計などから金利は上昇基調となりましたが、2018年11月以降は、株価や原油価格が下落し市場のリスク回避姿勢が強まったことや、F R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げを一時停止する姿勢を示したことなどをを受けて、金利は低下傾向となり、当作成期末を迎えました。

米ドル建ての担保付バンクローン市場は、当作成期首から2018年10月半ばまではI S M（全米供給管理協会）製造業景況指数や雇用関連指標が良好な結果となったほか、米中貿易摩擦についての懸念が後退したことなどが支援材料となり、堅調に推移しました。しかしその後は、世界的な経済成長の減速懸念、原油価格の下落、株式市場の下落などにより、2018年末にかけて急落しました。2019年に入り、投資家のリスク回避姿勢の後退とともに株式市場全体が持ち直すと、大きく反発する展開となりました。

■為替相場

米ドルは対円でほぼ横ばいとなりました。

当作成期首から2018年12月半ばまでは、米国の堅調な経済指標などを背景に円安米ドル高となりました。その後は、株価や原油価格が下落し市場のリスク回避姿勢が強まったことから、円高米ドル安となりました。2019年1月から当作成期末にかけては、F R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げについて柔軟に対応する姿勢を見せたことなどを背景に、円安米ドル高となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス（※）の値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

※G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス

米ドル建てのバンクローン等に投資し、安定的なインカム収益の確保をめざして運用を行います。

ポートフォリオについて

（2018. 8. 28 ～ 2019. 2. 26）

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第28期 2018年 8 月28日 ～2018年 9 月26日	第29期 2018年 9 月27日 ～2018年10月26日	第30期 2018年10月27日 ～2018年11月26日	第31期 2018年11月27日 ～2018年12月26日	第32期 2018年12月27日 ～2019年 1 月28日	第33期 2019年 1 月29日 ～2019年 2 月26日
当期分配金(税込み) (円)	100	100	100	100	100	100
対基準価額比率 (%)	0.88	0.91	0.91	1.02	0.95	0.91
当期の収益 (円)	100	97	99	100	100	100
当期の収益以外 (円)	—	2	0	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	2,903	2,910	2,916	2,925	2,936	2,964

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 105.15円	✓ 97.06円	✓ 99.65円	✓ 102.49円	✓ 105.26円	✓ 112.76円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	2,855.61	2,871.06	2,880.34	2,890.36	2,897.73	2,919.00
(d) 分配準備積立金	43.09	✓ 42.29	✓ 36.41	32.65	33.16	32.73
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	3,003.86	3,010.42	3,016.40	3,025.51	3,036.15	3,064.50
(f) 分配金	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	2,903.86	2,910.42	2,916.40	2,925.51	2,936.15	2,964.50

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト 2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等を実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第28期～第33期 (2018. 8. 28～2019. 2. 26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	66円	0. 610%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 844円です。
(投 信 会 社)	(21)	(0. 189)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(44)	(0. 405)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0. 016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 010	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	67	0. 621	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

ダイワ米国リート・プラス（毎月分配型）為替ヘッジなし

■売買および取引の状況

公 社 債

(2018年 8 月28日から2019年 2 月26日まで)

決 算 期			第 28 期 ～ 第 33 期	
			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券	千アメリカ・ドル 44,475	千アメリカ・ドル 259 (—)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注 2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。

(注 4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2018年 8 月28日から2019年 2 月26日まで)

第 28 期 ～ 第 33 期			
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
Star Helios Plc（アイルランド）2021/1/19	千円 4,979,036	Star Helios Plc（アイルランド）2021/1/19	千円 29,446

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	第 33 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちB B格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5 年以上	2 年以上	2 年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 107,360	千アメリカ・ドル 100,048	千円 11,106,415	% 97.8	% —	% —	% —	% 97.8

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注 3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注 4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ	Star Helios Plc	社 債 券	% —	千アメリカ・ドル 107,360	千アメリカ・ドル 100,048	千円 11,106,415	2021/01/19

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) クーポンが変動するため、年利率は「—」で表記しています。

■投資信託財産の構成

2019年2月26日現在

項 目	第 33 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	11,106,415	93.2
コール・ローン等、その他	804,848	6.8
投資信託財産総額	11,911,264	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月26日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝111.01円です。

(注3) 第33期末における外貨建純資産（10,977,182千円）の投資信託財産総額（11,911,264千円）に対する比率は、92.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年9月26日)、(2018年10月26日)、(2018年11月26日)、(2018年12月26日)、(2019年1月28日)、(2019年2月26日) 現在

項 目	第28期末	第29期末	第30期末	第31期末	第32期末	第33期末
(A)資産	7,827,153,658円	8,538,033,499円	8,883,749,132円	8,611,238,222円	9,516,508,977円	12,171,261,863円
コール・ローン等	249,933,810	369,070,941	251,495,856	291,338,775	229,762,710	799,581,031
公社債（評価額）	7,468,080,324	8,110,433,266	8,556,292,634	8,256,601,603	9,246,952,678	11,106,415,512
未収入金	107,275,767	56,140,306	72,997,932	59,685,086	34,875,349	260,289,782
その他未収収益	1,863,757	2,388,986	2,962,710	3,612,758	4,918,240	4,975,538
(B)負債	161,745,577	219,519,260	187,950,682	275,813,395	137,076,574	813,838,933
未払金	78,000,000	135,146,939	73,000,000	117,776,952	35,000,000	670,816,039
未払収益分配金	68,350,900	76,197,188	79,813,930	85,932,983	90,431,407	103,801,477
未払解約金	8,065,617	127,760	26,049,605	62,861,785	1,743,933	28,799,499
未払信託報酬	7,278,389	7,944,717	8,919,279	9,011,863	9,607,789	10,060,075
その他未払費用	50,671	102,656	167,868	229,812	293,445	361,843
(C)純資産総額（A－B）	7,665,408,081	8,318,514,239	8,695,798,450	8,335,424,827	9,379,432,403	11,357,422,930
元本	6,835,090,075	7,619,718,806	7,981,393,070	8,593,298,300	9,043,140,768	10,380,147,779
次期繰越損益金	830,318,006	698,795,433	714,405,380	△ 257,873,473	336,291,635	977,275,151
(D)受益権総口数	6,835,090,075口	7,619,718,806口	7,981,393,070口	8,593,298,300口	9,043,140,768口	10,380,147,779口
1万口当り基準価額（C／D）	11,215円	10,917円	10,895円	9,700円	10,372円	10,941円

* 第27期末における元本額は5,834,905,645円、当作成期間（第28期～第33期）中における追加設定元本額は5,673,057,051円、同解約元本額は1,127,814,917円です。

* 第33期末の計算口数当りの純資産額は10,941円です。

ダイワ米国リート・プラス（毎月分配型）為替ヘッジなし

■損益の状況

第28期 第29期	自2018年 8 月28日 自2018年 9 月27日	至2018年 9 月26日 至2018年10月26日	第30期 第31期	自2018年10月27日 自2018年11月27日	至2018年11月26日 至2018年12月26日	第32期 第33期	自2018年12月27日 自2019年 1 月29日	至2019年 1 月28日 至2019年 2 月26日
項 目	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期		
(A) 配当等収益	79,268,316円	81,961,737円	88,630,253円	97,368,294円	96,547,620円	118,993,307円		
受取利息	78,837,414	81,461,711	88,081,329	96,739,621	95,252,126	118,319,641		
その他収益金	445,680	514,514	556,621	634,522	1,299,498	689,510		
支払利息	△ 14,778	△ 14,488	△ 7,697	△ 5,849	△ 4,004	△ 15,844		
(B) 有価証券売買損益	△ 137,909,999	△ 205,529,153	△ 23,445,675	△ 1,027,637,660	592,748,441	507,395,408		
売買益	117,196,371	11,409,349	42,735,873	6,284,172	691,070,317	515,735,351		
売買損	△ 255,106,370	△ 216,938,502	△ 66,181,548	△ 1,033,921,832	△ 98,321,876	△ 8,339,943		
(C) 信託報酬等	△ 7,396,673	△ 7,999,100	△ 9,090,508	△ 9,294,239	△ 9,682,661	△ 10,235,943		
(D) 当期繰越益金 (A + B + C)	△ 66,038,356	△ 131,566,516	△ 56,094,070	△ 939,563,605	679,613,400	616,152,772		
(E) 前期繰越損益金	△ 129,320,333	△ 257,726,587	△ 450,970,034	△ 462,800,971	△ 1,477,540,161	△ 868,696,122		
(F) 追加信託差損益金	1,094,027,595	1,164,285,724	1,189,095,274	1,230,424,086	1,224,649,803	1,333,619,978		
(配当等相当額)	(1,951,839,170)	(2,187,667,976)	(2,298,912,735)	(2,483,780,006)	(2,620,458,322)	(3,029,973,555)		
(売買損益相当額)	(△ 857,811,575)	(△ 1,023,382,252)	(△ 1,109,817,461)	(△ 1,253,355,920)	(△ 1,395,808,519)	(△ 1,696,353,577)		
(G) 合計 (D + E + F)	898,668,906	774,992,621	794,219,310	△ 171,940,490	426,723,042	1,081,076,628		
(H) 収益分配金	△ 68,350,900	△ 76,197,188	△ 79,813,930	△ 85,932,983	△ 90,431,407	△ 103,801,477		
次期繰越損益金 (G + H)	830,318,006	698,795,433	714,405,380	△ 257,873,473	336,291,635	977,275,151		
追加信託差損益金	1,094,027,595	1,164,285,724	1,189,095,274	1,230,424,086	1,224,649,803	1,333,619,978		
(配当等相当額)	(1,951,839,170)	(2,187,667,976)	(2,298,912,735)	(2,483,780,006)	(2,620,458,322)	(3,029,973,555)		
(売買損益相当額)	(△ 857,811,575)	(△ 1,023,382,252)	(△ 1,109,817,461)	(△ 1,253,355,920)	(△ 1,395,808,519)	(△ 1,696,353,577)		
分配準備積立金	32,979,000	29,996,225	28,786,356	30,206,458	34,747,798	47,225,723		
繰越損益金	△ 296,688,589	△ 495,486,516	△ 503,476,250	△ 1,518,504,017	△ 923,105,966	△ 403,570,550		

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
(a) 経費控除後の配当等収益	71,871,643円	73,962,637円	79,539,745円	88,074,055円	95,191,079円	117,048,478円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	1,951,839,170	2,187,667,976	2,298,912,735	2,483,780,006	2,620,458,322	3,029,973,555
(d) 分配準備積立金	29,458,257	32,230,776	29,060,541	28,065,386	29,988,126	33,978,722
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	2,053,169,070	2,293,861,389	2,407,513,021	2,599,919,447	2,745,637,527	3,181,000,755
(f) 分配金	68,350,900	76,197,188	79,813,930	85,932,983	90,431,407	103,801,477
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,984,818,170	2,217,664,201	2,327,699,091	2,513,986,464	2,655,206,120	3,077,199,278
(h) 受益権総口数	6,835,090,075口	7,619,718,806口	7,981,393,070口	8,593,298,300口	9,043,140,768口	10,380,147,779口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万 口 当 り 分 配 金	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
	100円	100円	100円	100円	100円	100円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

(年2回決算型) 為替ヘッジあり

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				公 社 債 率 組 入 比	純 資 産 額
	(分 配 落)	税 込 分 配	み 金	期 騰 落 中 率		
	円		円	%	%	百万円
2 期末 (2017年 2 月27日)	11, 454		300	1. 0	97. 5	745
3 期末 (2017年 8 月28日)	11, 284		300	1. 1	98. 0	1, 507
4 期末 (2018年 2 月26日)	10, 264		300	△ 6. 4	97. 6	1, 447
5 期末 (2018年 8 月27日)	10, 998		300	10. 1	97. 5	978
6 期末 (2019年 2 月26日)	10, 720		300	0. 2	94. 9	755

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注 3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：10,998円

期 末：10,720円（分配金300円）

騰落率：0.2%（分配金込み）

基準価額の変動要因

スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）を通じて、実質的に米国リートおよび米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に投資し、為替ヘッジを行い運用した結果、米国リート市況が上昇したことやバンクローン等も堅調な推移となったことはプラス要因となりましたが、ファンド運用に関連する費用の影響などから、基準価額はほぼ横ばいの結果となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国リート・プラス（年2回決算型）為替ヘッジあり

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
		騰 落 率	
	円	%	%
（期 首）2018年 8 月27日	10,998	—	97.5
8 月末	11,046	0.4	97.1
9 月末	10,660	△ 3.1	98.7
10月末	10,543	△ 4.1	97.6
11月末	10,683	△ 2.9	97.5
12月末	9,632	△ 12.4	96.0
2019年 1 月末	10,767	△ 2.1	96.7
（期 末）2019年 2 月26日	11,020	0.2	94.9

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2018. 8. 28 ～ 2019. 2. 26）

■米国リート市況

米国リート市況は上昇しました。

米国リート市況は、当作成期首から2018年10月半ばにかけて、米国長期金利の急上昇をきっかけに米国株式市場が急落したことなどを受けて下落しました。しかし、米国長期金利の上昇に一服感が見られたことから、12月半ばにかけて反発しました。その後、米国株式市場の下落をきっかけに再び下落したものの、2019年1月から当作成期末にかけては、F R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げについて柔軟に対応する姿勢を見せたことなどが支援材料となり、堅調に推移しました。

■米国債券市況

米ドル建ての担保付バンクローン市場は上昇しました。

米国債券市況は、当作成期首より、予想を上回る米国雇用統計などから金利は上昇基調となりましたが、2018年11月以降は、株価や原油価格が下落し市場のリスク回避姿勢が強まったことや、F R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げを一時停止する姿勢を示したことなどを受けて、金利は低下傾向となり、当作成期末を迎えました。

米ドル建ての担保付バンクローン市場は、当作成期首から2018年10月半ばまではI S M（全米供給管理協会）製造業景況指数や雇用関連指標が良好な結果となったほか、米中貿易摩擦についての懸念が後退したことなどが支援材料となり、堅調に推移しました。しかしその後は、世界的な経済成長の減速懸念、原油価格の下落、株式市場の下落などにより、2018年末にかけて急落しました。2019年に入り、投資家のリスク回避姿勢の後退とともに株式市場全体が持ち直すと、大きく反発する展開となりました。

■短期金利市況

日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続し、短期金利は低位で推移しました。一方、米国は2018年9月および12月のF O M C（米国連邦公開市場委員会）で、政策金利であるF F レート（フェデラル・ファンド・レート）の誘導目標をそれぞれ0.25%ポイントずつ引き上げ、2.25～2.50%としました。

前作成期末における「今後の運用方針」

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス（※）の値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等を実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

※G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス

米ドル建てのバンクローン等に投資し、安定的なインカム収益の確保をめざして運用を行います。

ポートフォリオについて

（2018. 8. 28 ～ 2019. 2. 26）

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に維持しました。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2018年8月28日 ～2019年2月26日	
当期分配金（税込み）	（円）	300
対基準価額比率	（％）	2.72
当期の収益	（円）	300
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	2,214

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 608.55円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	1,186.18
(d) 分配準備積立金	719.54
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	2,514.28
(f) 分配金	300.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	2,214.28

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 8. 28～2019. 2. 26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	65円	0.612%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,594円です。
(投 信 会 社)	(20)	(0.189)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(43)	(0.406)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0.015	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	66	0.626	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2018年 8 月28日から2019年 2 月26日まで)

			買 付 額	売 付 額
外国	アメリカ	社債券	千アメリカ・ドル 1, 291	千アメリカ・ドル 3, 014 (—)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注 4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2018年 8 月28日から2019年 2 月26日まで)

当		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
Star Helios Plc（アイルランド） 2021/1/19	千円 145, 502	Star Helios Plc（アイルランド） 2021/1/19	千円 335, 792

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期 区 分	額面金額	当 期 末		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		評 価 額	評 価 額			5 年以上	2 年以上	2 年未満
		外貨建金額	邦貨換算金額					
アメリカ	千アメリカ・ドル 6, 930	千アメリカ・ドル 6, 458	千円 716, 910	% 94. 9	% —	% —	% —	% 94. 9

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注 3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注 4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当 期 末							
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ	Star Helios Plc	社 債 券	% —	千アメリカ・ドル 6,930	千アメリカ・ドル 6,458	千円 716,910	2021/01/19

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
 (注3) クーポンが変動するため、年利率は「—」で表記しています。

■投資信託財産の構成

2019年2月26日現在		
項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	716,910	71.7
コール・ローン等、その他	283,109	28.3
投資信託財産総額	1,000,019	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月26日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝111.01円です。
 (注3) 当期末における外貨建純資産(938,832千円)の投資信託財産総額(1,000,019千円)に対する比率は、93.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年2月26日現在	
項 目	当 期 末
(A)資産	1,955,246,619円
コール・ローン等	60,931,052
公社債（評価額）	716,910,018
未収入金	1,176,875,663
その他未収収益	529,886
(B)負債	1,200,028,138
未払金	956,650,980
未払収益分配金	21,135,525
未払解約金	216,294,602
未払信託報酬	5,897,068
その他未払費用	49,963
(C)純資産総額（A－B）	755,218,481
元本	704,517,526
次期繰越損益金	50,700,955
(D)受益権総口数	704,517,526口
1万口当り基準価額（C／D）	10,720円

＊期首における元本額は889,490,369円、当作成期間中における追加設定元本額は140,621,921円、同解約元本額は325,594,764円です。
 ＊当期末の計算口数当りの純資産額は10,720円です。

■損益の状況

当期 自2018年8月28日 至2019年2月26日	
項 目	当 期
(A)配当等収益	48,913,873円
受取利息	48,506,390
その他収益金	415,502
支払利息	△ 8,019
(B)有価証券売買損益	△ 39,709,318
売買益	49,510,758
売買損	△ 89,220,076
(C)信託報酬等	△ 6,039,846
(D)当期損益金（A＋B＋C）	3,164,709
(E)前期繰越損益金	△ 26,771,448
(F)追加信託差損益金	95,443,219
(配当等相当額)	(83,568,707)
(売買損益相当額)	(11,874,512)
(G)合計（D＋E＋F）	71,836,480
(H)収益分配金	△ 21,135,525
次期繰越損益金（G＋H）	50,700,955
追加信託差損益金	95,443,219
(配当等相当額)	(83,568,707)
(売買損益相当額)	(11,874,512)
分配準備積立金	72,431,843
繰越損益金	△ 117,174,107

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
 (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	42, 874, 027円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	83, 568, 707
(d) 分配準備積立金	50, 693, 341
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	177, 136, 075
(f) 分配金	21, 135, 525
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	156, 000, 550
(h) 受益権総口数	704, 517, 526口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	300円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315% および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

(年2回決算型) 為替ヘッジなし

最近5期の運用実績

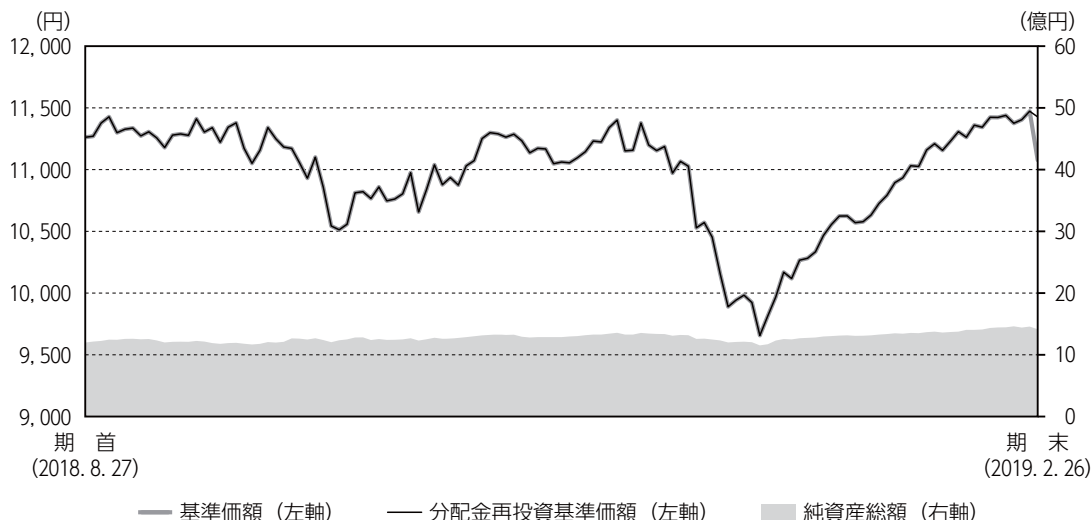
決 算 期	基 準 価 額				公 社 債 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分 配 落)	税 込 分	み 金	期 騰 落 中 率		
	円		円	%	%	百万円
2 期末 (2017年 2 月27日)	11,620		300	13.8	99.4	499
3 期末 (2017年 8 月28日)	11,180		350	△ 0.8	99.0	1,163
4 期末 (2018年 2 月26日)	10,023		350	△ 7.2	98.7	971
5 期末 (2018年 8 月27日)	11,262		350	15.9	98.9	1,197
6 期末 (2019年 2 月26日)	11,077		350	1.5	98.1	1,414

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：11,262円

期 末：11,077円（分配金350円）

騰落率：1.5%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）を通じて、実質的に米国リートおよび米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に投資し運用した結果、米国リート市況が上昇しバンクローン等も堅調な推移となったことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国リート・プラス（年2回決算型）為替ヘッジなし

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期 首) 2018年 8 月27日	円11,262	%—	%98.9
8 月末	11,299	0.3	97.8
9 月末	11,156	△ 0.9	98.9
10月末	11,039	△ 2.0	98.8
11月末	11,224	△ 0.3	98.4
12月末	9,923	△ 11.9	97.2
2019年 1 月末	10,934	△ 2.9	99.8
(期 末) 2019年 2 月26日	11,427	1.5	98.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 8. 28 ~ 2019. 2. 26)

■米国リート市況

米国リート市況は上昇しました。

米国リート市況は、当作成期首から2018年10月半ばにかけて、米国長期金利の急上昇をきっかけに米国株式市場が急落したことなどを受けて下落しました。しかし、米国長期金利の上昇に一服感が見られたことから、12月半ばにかけて反発しました。その後、米国株式市場の下落をきっかけに再び下落したものの、2019年1月から当作成期末にかけては、F R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げについて柔軟に対応する姿勢を見せたことなどが支援材料となり、堅調に推移しました。

■米国債券市況

米ドル建ての担保付バンクローン市場は上昇しました。

米国債券市況は、当作成期首より、予想を上回る米国雇用統計などから金利は上昇基調となりましたが、2018年11月以降は、株価や原油価格が下落し市場のリスク回避姿勢が強まったことや、F R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げを一時停止する姿勢を示したことなどを受けて、金利は低下傾向となり、当作成期末を迎えました。

米ドル建ての担保付バンクローン市場は、当作成期首から2018年10月半ばまではI S M（全米供給管理協会）製造業景況指数や雇用関連指標が良好な結果となったほか、米中貿易摩擦についての懸念が後退したことなどが支援材料となり、堅調に推移しました。しかしその後は、世界的な経済成長の減速懸念、原油価格の下落、株式市場の下落などにより、2018年末にかけて急落しました。2019年に入り、投資家のリスク回避姿勢の後退とともに株式市場全体が持ち直すと、大きく反発する展開となりました。

■為替相場

米ドルは対円でほぼ横ばいとなりました。

当作成期首から2018年12月半ばまでは、米国の堅調な経済指標などを背景に円安米ドル高となりました。その後は、株価や原油価格が下落し市場のリスク回避姿勢が強まったことから、円高米ドル安となりました。2019年1月から当作成期末にかけては、F R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げについて柔軟に対応する姿勢を見せたことなどを背景に、円安米ドル高となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス（※）の値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

※G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス

米ドル建てのバンクローン等に投資し、安定的なインカム収益の確保をめざして運用を行います。

ポートフォリオについて

（2018. 8. 28 ～ 2019. 2. 26）

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年8月28日 ～2019年2月26日	
当期分配金（税込み）	（円）	350
対基準価額比率	（％）	3.06
当期の収益	（円）	350
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	2,407

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 543.80円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	1,861.96
(d) 分配準備積立金	351.65
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	2,757.42
(f) 分配金	350.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	2,407.42

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 8. 28～2019. 2. 26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	67円	0.612%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,965円です。
(投 信 会 社)	(21)	(0.190)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(45)	(0.406)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0.017	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	69	0.629	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2018年 8 月28日から2019年 2 月26日まで)

			買 付 額	売 付 額
外国	アメリカ	社債券	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
			3,785	1,531
			(ー)	

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注 4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2018年 8 月28日から2019年 2 月26日まで)

当			期		
買 付			売 付		
銘 柄		金 額	銘 柄		金 額
		千円			千円
Star Helios Plc（アイルランド）2021/1/19		424, 355	Star Helios Plc（アイルランド）2021/1/19		172, 605

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期		当 期 末						
区 分	額面金額	評 価 額		組入比率	うちＢＢ格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5 年以上	2 年以上	2 年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 13, 410	千アメリカ・ドル 12, 496	千円 1, 387, 267	% 98. 1	% —	% —	% —	% 98. 1

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注 3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注 4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

		当 期 末			評 価 額		償還年月日
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額面金額	外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ	Star Helios Plc	社 債 券	%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	2021/01/19
				—	13, 410	12, 496	
						1, 387, 267	

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注 2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
 (注 3) クーポンが変動するため、年利率は「－」で表記しています。

■投資信託財産の構成

		2019年 2月26日現在	
項 目		当 期 末	比 率
		評 価 額	
		千円	%
公社債		1, 387, 267	92. 2
コール・ローン等、その他		117, 334	7. 8
投資信託財産総額		1, 504, 601	100. 0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
 (注 2) 外貨建資産は、期末の時価対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月26日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝111. 01円です。
 (注 3) 当期末における外貨建純資産（1, 387, 374千円）の投資信託財産総額（1, 504, 601千円）に対する比率は、92. 2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

		2019年 2月26日現在	
項 目		当 期 末	
(A) 資産		1, 504, 601, 520円	
コール・ローン等		116, 855, 799	
公社債（評価額）		1, 387, 267, 437	
その他未収収益		478, 284	
(B) 負債		90, 203, 647	
未払収益分配金		44, 690, 013	
未払解約金		37, 620, 816	
未払信託報酬		7, 830, 076	
その他未払費用		62, 742	
(C) 純資産総額（A－B）		1, 414, 397, 873	
元本		1, 276, 857, 528	
次期繰越損益金		137, 540, 345	
(D) 受益権総口数		1, 276, 857, 528口	
1万口当り基準価額（C／D）		11, 077円	

＊期首における元本額は1, 063, 249, 038円、当作成期間中における追加設定元本額は469, 885, 483円、同解約元本額は256, 276, 993円です。
 ＊当期末の計算口数当りの純資産額は11, 077円です。

■損益の状況

		当期 自2018年 8月28日 至2019年 2月26日	
項 目		当 期	
(A) 配当等収益		77, 485, 316円	
受取利息		77, 086, 204	
その他収益金		407, 571	
支払利息	△	8, 459	
(B) 有価証券売買損益	△	37, 841, 703	
売買益		24, 237, 431	
売買損	△	62, 079, 134	
(C) 信託報酬等	△	8, 049, 727	
(D) 当期損益金（A＋B＋C）		31, 593, 886	
(E) 前期繰越損益金	△	13, 126, 822	
(F) 追加信託差損益金		163, 763, 294	
（配当等相当額）	(	237, 746, 574)	
（売買損益相当額）	(△	73, 983, 280)	
(G) 合計（D＋E＋F）		182, 230, 358	
(H) 収益分配金	△	44, 690, 013	
次期繰越損益金（G＋H）		137, 540, 345	
追加信託差損益金		163, 763, 294	
（配当等相当額）	(	237, 746, 574)	
（売買損益相当額）	(△	73, 983, 280)	
分配準備積立金		69, 646, 991	
繰越損益金	△	95, 869, 940	

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
 (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
 (注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	69,435,589円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	237,746,574
(d) 分配準備積立金	44,901,415
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	352,083,578
(f) 分配金	44,690,013
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	307,393,565
(h) 受益権総口数	1,276,857,528口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	350円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315% および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。